



**低圧電気設備－第1部：
基本的原則、一般特性の評価及び用語の定義**

**JIS C 60364-1 : 2010
(IEC 60364-1 : 2005)**

平成 22 年 1 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 電気技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員会長)	小田 哲治	東京大学
(委員)	池田 久利	IEC/SB1 委員 (東京大学)
	石塚 祥雄	社団法人日本原子力産業協会
	大石 奈津子	財団法人日本消費者協会
	長田 明彦	社団法人日本配線器具工業会
	香川 利春	東京工業大学
	亀田 実	社団法人日本電線工業会
	近藤 良太郎	社団法人日本電機工業会
	前田 育男	IDEC 株式会社
	佐々木 喜七	財団法人日本電子部品信頼性センター
	住谷 淳吉	財団法人電気安全環境研究所
	島田 敏男	社団法人電気学会
	高橋 健彦	関東学院大学
	京橋 昌次郎	社団法人電池工業会 (パナソニック株式会社エナジー社)
	能見 和司	電気事業連合会
	鈴木 篤	社団法人日本電球工業会 (日立ライティング株式会社)
	徳田 正満	東京都市大学
	中村 稔之	社団法人日本電機工業会
	飛田 恵理子	東京都地域婦人団体連盟
	山田 秀	筑波大学
(専門委員)	安藤 栄倫	財団法人日本規格協会

主務大臣：経済産業大臣 制定：平成 18.3.25 改正：平成 22.1.20

官報公示：平成 22.1.20

原案作成協力者：社団法人電気設備学会

(〒113-0033 東京都文京区本郷 1-12-5 関電工水道橋ビル TEL 03-5805-3375)

審議部会：日本工業標準調査会 標準部会（部会長 二瓶 好正）

審議専門委員会：電気技術専門委員会（委員会長 小田 哲治）

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成協力者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット環境生活標準化推進室（〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 E-mail:qggcbd@meti.go.jp 又は FAX 03-3580-8625）にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
11 適用範囲	1
12 引用規格	2
13 基本的原則	4
131 安全保護	4
131.1 一般事項	4
131.2 感電保護	4
131.3 熱の影響に対する保護	4
131.4 過電流保護	5
131.5 故障電流保護	5
131.6 妨害電圧に対する保護及び電磁気的影響に対する対策	5
131.7 停電に対する保護	5
132 設計	5
132.1 一般事項	5
132.2 供給電源の特性	5
132.3 需要の特性	6
132.4 安全設備用電気供給設備又は予備電力供給設備	6
132.5 環境条件	6
132.6 導体の断面積	6
132.7 配線の種類及び施設方法	7
132.8 保護装置	7
132.9 非常操作	7
132.10 断路装置	7
132.11 相互の有害な影響の防止	7
132.12 電気機器の接近可能性	7
132.13 電気設備に関する図書	7
133 電気機器の選定	8
133.1 一般事項	8
133.2 特性	8
133.3 施設の条件	8
133.4 有害な影響の防止	8
134 電気設備の施工及び検証	8
134.1 施工	8
134.2 最初の検証	9
134.3 定期検証	9